

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,426,306	固定負債	24,735,187
有形固定資産	49,668,074	地方債等	21,699,021
事業用資産	14,877,018	長期未払金	116,806
土地	3,356,583	退職手当引当金	1,647,707
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	36,582,959	その他	1,271,654
建物減価償却累計額	-25,456,504	流動負債	2,669,608
工作物	139,327	1年内償還予定地方債等	2,263,124
工作物減価償却累計額	-49,581	未払金	191,633
船舶	159	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-95	前受金	40
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	189,335
航空機	-	預り金	24,826
航空機減価償却累計額	-	その他	651
その他	198,457	負債合計	27,404,796
その他減価償却累計額	-112,911	【純資産の部】	
建設仮勘定	218,624	固定資産等形成分	55,720,117
インフラ資産	34,256,187	余剰分(不足分)	-25,664,275
土地	349,364	他団体出資等分	-
建物	6,419,585		
建物減価償却累計額	-3,882,986		
工作物	86,476,139		
工作物減価償却累計額	-55,293,305		
その他	774,683		
その他減価償却累計額	-591,302		
建設仮勘定	4,009		
物品	1,188,490		
物品減価償却累計額	-653,622		
無形固定資産	48,746		
ソフトウェア	47,991		
その他	755		
投資その他の資産	3,709,487		
投資及び出資金	211,973		
有価証券	-		
出資金	211,973		
その他	-		
長期延滞債権	168,857		
長期貸付金	152,282		
基金	3,184,210		
減債基金	340,698		
その他	2,843,512		
その他	1,773		
徴収不能引当金	-9,608		
流動資産	4,034,332		
現金預金	1,316,941		
未収金	401,731		
短期貸付金	-		
基金	2,293,811		
財政調整基金	2,293,811		
減債基金	-		
棚卸資産	27,401		
その他	26		
徴収不能引当金	-5,578		
繰延資産	-	純資産合計	30,055,842
資産合計	57,460,638	負債及び純資産合計	57,460,638

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,995,507
業務費用	8,748,576
人件費	2,972,796
職員給与費	2,306,020
賞与等引当金繰入額	168,924
退職手当引当金繰入額	17,906
その他	479,946
物件費等	5,294,486
物件費	2,769,676
維持補修費	107,528
減価償却費	2,388,937
その他	28,345
その他の業務費用	481,294
支払利息	325,286
徴収不能引当金繰入額	15,096
その他	140,912
移転費用	8,246,930
補助金等	4,764,018
社会保障給付	3,271,905
その他	211,008
経常収益	4,215,044
使用料及び手数料	2,472,310
その他	1,742,734
純経常行政コスト	12,780,463
臨時損失	43,866
災害復旧事業費	-
資産除売却損	43,637
損失補償等引当金繰入額	-
その他	229
臨時利益	769
資産売却益	769
その他	-
純行政コスト	12,823,559

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,677,975	55,797,658	-25,119,683	-
純行政コスト(△)	-12,823,559		-12,823,559	-
財源	12,215,432		12,215,432	-
税収等	9,602,101		9,602,101	-
国県等補助金	2,613,331		2,613,331	-
本年度差額	-608,128		-608,128	-
固定資産等の変動(内部変動)		-88,159	63,159	
有形固定資産等の増加		1,664,528	-1,664,528	
有形固定資産等の減少		-2,440,837	2,440,837	
貸付金・基金等の増加		1,254,775	-1,279,775	
貸付金・基金等の減少		-566,625	566,625	
資産評価差額	149	149		
無償所管換等	10,846	10,846		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	-	-376	376	
本年度純資産変動額	-622,133	-77,541	-544,592	-
本年度末純資産残高	30,055,842	55,720,117	-25,664,275	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,562,682
業務費用支出	6,315,480
人件費支出	2,939,669
物件費等支出	2,927,772
支払利息支出	325,286
その他の支出	122,753
移転費用支出	8,247,202
補助金等支出	4,764,018
社会保障給付支出	3,271,905
その他の支出	211,279
業務収入	15,968,712
税収等収入	9,479,035
国県等補助金収入	2,370,242
使用料及び手数料収入	2,472,451
その他の収入	1,646,985
臨時支出	229
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	229
臨時収入	-
業務活動収支	1,405,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,504,000
公共施設等整備費支出	1,661,880
基金積立金支出	841,316
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	804
その他の支出	-
投資活動収入	399,207
国県等補助金収入	244,088
基金取崩収入	79,175
貸付金元金回収収入	171
資産売却収入	1,849
その他の収入	73,924
投資活動収支	-2,104,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,637,556
地方債等償還支出	1,621,208
その他の支出	16,348
財務活動収入	1,935,052
地方債等発行収入	1,847,083
その他の収入	87,969
財務活動収支	297,496
本年度資金収支額	-401,496
前年度末資金残高	1,700,338
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,298,842
前年度末歳計外現金残高	16,443
本年度歳計外現金増減額	1,656
本年度末歳計外現金残高	18,099
本年度末現金預金残高	1,316,941

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。物品は原則として取得額50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）：定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

・無形固定資産：定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金：翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金：地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金：地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・会計間の相殺消去：会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

・消費税等の会計処理：税込方式によっています。

2. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

・事件番号：甲府地裁 平成29年(ワ)第401号 損害賠償請求事件

・訴訟内容：既に原告が永代使用権購入済の墓地について、町が構築物の損壊・占拠・第三者に売却したことが違法であるとして、同土地の永代使用権の確認及び不法行為による損害賠償として、原告らに金12,000,000円及びこれに対する年5分の割合による金員の支払を求める訴え。

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

峡南医療センター企業団会計 区分・・・一部事務組合 比例連結（比例連結割合50%）

山梨県市町村総合事務組合会計 区分・・・一部事務組合 比例連結

山梨県後期高齢者医療広域連合会計 区分・・・一部事務組合 比例連結（比例連結割合2.62%）

峡南広域行政組合会計 区分・・・一部事務組合 比例連結（比例連結割合27.53%）

※上記の連結対象団体は、平成30年3月10日までに財務書類の提供があった団体です。平成30年3月10日までに財務書類の提供がなかった団体や、日々仕訳により財務書類を作成予定の団体は、平成28年度決算では連結対象としていません。

(2) 地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。